

「60MHz 帯デジタル同報系防災行政無線の低廉化」及び「150/260/400MHz
帯業務用移動無線の周波数有効利用」の調査の進め方
(案)

1 検討対象

- (1) 60MHz帯デジタル同報系防災行政無線の低廉化
- (2) 150/260/400MHz帯業務用移動無線の周波数有効利用

2 検討の基本的考え方

- (1) 60MHz帯デジタル同報系防災行政無線の低廉化
 - ① 現状、16QAMの変調方式を採用したデジタル同報系の防災行政無線が制度化されているが、地方公共団体からは整備の促進のために低廉な通信方式の追加の要望が高まっていることから、既存の同報系防災行政無線と同じ60MHz帯において新たな通信方式を導入するための技術的条件等の検討を行う。
 - ② 上記検討に当たっては、既存の同報系防災行政無線が存在していることを考慮する。
- (2) 150/260/400MHz帯業務用移動無線の周波数有効利用
陸上移動業務及び携帯移動業務の局のうち、業務用無線に主に割り当てられている142MHz～170MHz(150MHz帯)、262MHz～275MHz(260MHz帯)及び335.4MHz～470MHz(400MHz帯)のデジタル化に当たっての課題、新たな周波数有効利用方策等を踏まえ、さらなる有効利用を図るための技術的条件について検討を行う。

3 技術的条件の検討事項等

- (1) 60MHz帯デジタル同報系防災行政無線の低廉化
整備の低廉化が期待できる新たな通信方式のデジタル同報系防災行政無線について、既存の同報系防災行政無線の状況を踏まえて以下の事項を調査・検討。
 - ① 新たな通信方式のデジタル同報系防災行政無線の基本仕様
 - ② 新たな通信方式のデジタル同報系防災行政無線の無線設備の技術的条件
 - ③ 60MHz帯同報系防災行政無線の各方式間の周波数共用条件
 - ④ その他、デジタル同報系防災行政無線の整備の低廉化に資する技術的条件等
- (2) 150/260/400MHz帯業務用移動無線の周波数有効利用
 - ① デジタル化に当たっての課題、移行促進等
 - ア デジアナ混在時の共用・干渉低減策、効率的移行方法、機器の低廉化等
 - イ デジタルの特徴を生かしたアプリケーション活用
 - ウ 他機関との相互通信（防災関係機関相互の通信確保等）
 - ② 業務用移動無線の有効利用方策等
 - ア 今後の需要、通信量等の動向
 - イ システムのイメージ

4 スケジュール

別紙1のとおり。

5 その他

- 本件の調査事項について、委員会が調査検討のために必要とする情報を収集し、委員会の審議を促進させるために別紙2の運営方針で「業務用陸上無線システム作業班」を設置することとする。
- 審議に資するため、本委員会において、調査事項について以下を前提条件・提案内容として広く提案募集の機会を設けることとする。
 - (1) 60MHz帯デジタル同報系防災行政無線の低廉化の提案募集に当たっての前提条件
 - 60MHz帯の周波数の電波を使用するものであること。
 - 低廉なデジタル同報系防災行政無線システムの実現に資するものであること。
 - 現行のアナログ同報系防災行政無線と同等以上の機能を有するものであること。
 - 現行のデジタル同報系防災行政無線と同等以上の周波数の有効利用をはかれるものであること。
 - 特定のメーカーのみが製造できるものではないこと。
 - 技術的に実現可能な方式であること。
 - (2) 150/260/400MHz帯業務用移動無線の周波数有効利用の提案内容
 - アナログ方式とデジタル方式の混在時の共用・干渉低減策
 - 効率的にアナログ方式からデジタル方式へ移行する方法
 - デジタル方式の無線設備の低廉化
 - デジタル方式の特徴を生かしたアプリケーション活用方法
 - 今後、需要・通信量の増加が想定される業務用無線の用途

審議スケジュール(案)

年月	分科会・委員会	作業班
平成 25 年 6 月	6 月 6 日(木) 第 1 回委員会 ・ 調査検討事項・進め方 ・ 作業班の設置 中旬 提案募集の実施 (募集期間 3 週間)	下旬 第 1 回作業班 ・ 調査検討事項・進め方の確認
7 月	下旬 委員会 ・ 提案募集の結果に基づく内容審議	
8 月 ～ 9 月		適宜開催して作業を促進
10 月		作業班 ・ 作業班報告案とりまとめ
11 月	委員会 ・ 60MHz 帯同報系委員会報告案 最終とり まとめの審議 等 ・ 意見募集開始(募集期間 1 か月)	
12 月	委員会 ・ 60MHz 帯同報系委員会報告 最終とりま とめの審議 等 12 月 13 日(金) 分科会 ・ 60MHz 帯同報系一部答申審議	適宜開催して作業を促進
1 月	委員会 ・ 業務用移動無線委員会報告 案最終とり まとめの審議 等 ・ 意見募集開始(募集期間 1 か月)	作業班 ・ 作業班報告案とりまとめ
2 月	委員会 ・ 業務用移動無線委員会報告 最とりまと めの審議 等	
3 月	3 月 25 日(火) 分科会 ・ 業務用移動無線一部答申審議	

※ 一部答申後、速やかに関係省令等の整備を実施。

業務用陸上無線システム作業班運営方針（案）

1 作業班の構成

- (1) 作業班は、陸上無線通信委員会（以下「委員会」という。）主査から指名された者により構成される。
- (2) 作業班の主任は、委員会主査から指名された者がこれに当たる。
- (3) 作業班に主任代理を置くことができ、主任が指名する者がこれに当たる。

2 作業班の運営

- (1) 主任は、作業班の調査研究及び議事を掌握する。
- (2) 主任代理は、主任不在の時、その職務を代行する。
- (3) 作業班の会議は、主任が招集する。
- (4) 主任は、作業班の会議を招集する時は、構成員にあらかじめ日時、場所及び議題を通知する。
- (5) 主任は、関係の職員に調査研究の協力を求めることができる。
- (6) 主任は、必要があると認める時は、作業班に、必要と認める者の出席を求め、意見を述べさせ又は説明させることができる。
- (7) その他、作業班の運営については、主任が定めるところによる。

業務用陸上無線システム作業班 構成員(案)

(敬称略)

氏名	現職
【主任】 三谷 政昭	東京電機大学 工学部 情報通信工学科 教授
荒川 智史	JVCケンウッド(株) ビジネス・ソリューション事業部 国内営業部 無線システム営業部 シニアマネジャー
石垣 悟	日本無線(株) ソリューション事業部 ソリューション技術部 防災システムグループ 担当部長
石塚 淳	電気事業者連合会 情報通信部 副長
大越 秀治	東日本高速道路(株) 管理事業本部 施設部 施設計画課 課長代理
岡崎 邦春	(一社)全国自動車無線連合会 事務局長
加藤 数衛	(株)日立国際電気 映像・通信事業部 主管技師長
重野 誉敬	警察庁 情報通信局 通信施設課 課長補佐
豊島 肇	沖電気工業(株) 社会システム事業本部 交通・防災システム事業部 システム第二部 担当部長
鳥枝 浩彰	消防庁 国民保護・防災部 防災課 防災情報室 課長補佐
中川 永伸	(一財)テレコムエンジニアリングセンター 技術グループ 部長
成澤 昭彦	パナソニックシステムネットワークス(株) インフラシステム事業部 ワイヤレスグループ グループマネージャー
野村 一郎	国土交通省 大臣官房 技術調査課 電気通信室 課長補佐
前川 忠	(株)富士通ゼネラル 情報通信システム営業統括部 営業推進部 部長
守山 栄松	(独)情報通信研究機構 電磁波計測研究所 企画室 参事
柳内 洋一	日本電気(株) 消防・防災ソリューション事業部 シニアエキスパート
山口 孝夫	(一社)全国陸上無線協会 企画調査部 部長
山崎 潤	モトローラ・ソリューションズ(株) 渉外統括部長
山崎 高日子	三菱電機(株) 通信システムエンジニアリングセンター 技術担当部長
	都道府県から1名予定
	市から1名予定
	町村から1名予定
	(一社)電波産業会から1名予定